

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 17 日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 簡牛 千秋 TEL : ( 06 ) 6726 - 2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	178	19.0	32	-	33	-	34	-
19年3月期第1四半期	149	-	48	-	45	-	45	-
19年3月期	824	-	83	-	88	-	92	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	605	96	-	-
19年3月期第1四半期	881	37	-	-
19年3月期	1,654	56	-	-

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	2,332		2,196		94.2	38,575	46	
19年3月期第1四半期	2,410		2,264		93.9	39,921	49	
19年3月期	2,381		2,230		93.7	39,181	42	

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	55		1		0		426	
19年3月期第1四半期	73		11		1,803		2,095	
19年3月期	69		1,585		1,785		484	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
(基準日)		
19年3月期第1四半期	円	銭
20年3月期第1四半期	-	-

### 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	394	11.3	47	-	54	-	56	-	991	88
通期	986	19.6	10	-	23	-	26	-	457	08

#### 4. その他

- |                            |   |            |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : | 無          |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 【定性的情報・財務諸表等】

##### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のが国経済は、原材料価格の上昇、原油価格の高止まり、金利の上昇等の懸念要因はあるものの、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社の第 1 四半期では、売上が前年同四半期と比べて 28 百万円増大（19.0%増）いたしました。これは、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の内の精密成形品の売上が 43 百万円の増加（前年同四半期比 57.6%増）したことが主な原因です。

また、損益面では営業損失が 32 百万円、経常損失が 33 百万円、四半期純損失が 34 百万円となりました。

##### 2. 財政状態に関する定性的情報

###### 当第 1 四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は 2,332 百万円となり、平成 19 年 3 月期に比して 49 百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。また、純資産は 2,196 百万円となり平成 19 年 3 月期に比して 34 百万円減少いたしました。これは主に、第 1 四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、0.5 ポイント増加の 94.2%となりました。

###### 当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が 33 百万円及びたな卸資産の増加 10 百万円等により 55 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 1 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は 57 百万円となり、当四半期末の現金及び現金同等物期末残高は、426 百万円となりました。

##### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期は、概ね計画通り推移しており、現時点では今期の業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

( 1 ) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,114,776		1,546,196		1,603,895	
2. 受取手形	3	8,381		18,813		14,281	
3. 売掛金		99,500		113,169		113,299	
4. たな卸資産		57,835		72,758		61,838	
5. その他	2	5,138		6,629		11,703	
流動資産合計		2,285,632	94.8	1,757,567	75.4	1,805,019	75.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物				232,897		235,185	
(2) 機械及び装置		62,183				57,638	
(3) 土地				240,988		240,988	
(4) その他		22,386		72,728		12,449	
有形固定資産合計		84,570		546,614		546,262	
2. 無形固定資産		1,887		2,349		1,520	
3. 投資その他の資産		4,149		4,079		3,993	
固定資産合計		90,607	3.8	553,043	23.7	551,777	23.2
繰延資産		34,118	1.4	21,700	0.9	24,800	1.0
資産合計		2,410,358	100.0	2,332,311	100.0	2,381,597	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		45,693		41,062		49,388	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,212		4,212		4,212	
3. 賞与引当金		5,921		6,764		12,914	
4. その他	2	61,132		59,606		59,921	
流動負債合計		116,960	4.9	111,646	4.8	126,436	5.3
固定負債							
1. 長期借入金		27,567		23,354		23,354	
2. その他		1,484		1,286		1,286	
固定負債合計		29,051	1.2	24,641	1.0	24,641	1.0
負債合計		146,011	6.1	136,287	5.8	151,077	6.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,234,500	51.2	1,240,721	53.2	1,240,721	52.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,387,760		1,393,981		1,393,981	
資本剰余金合計		1,387,760	57.6	1,393,981	59.8	1,393,981	58.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		357,913		438,678		404,182	
利益剰余金合計		357,913	14.9	438,678	18.8	404,182	16.9
株主資本合計		2,264,346	93.9	2,196,023	94.2	2,230,519	93.7
純資産合計		2,264,346	93.9	2,196,023	94.2	2,230,519	93.7
負債純資産合計		2,410,358	100.0	2,332,311	100.0	2,381,597	100.0

( 2 ) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		149,926	100.0	178,430	100.0	824,468	100.0
売上原価		96,495	64.4	106,294	59.6	502,873	61.0
売上総利益		53,430	35.6	72,136	40.4	321,595	39.0
販売費及び一般管理 費		102,026	68.0	104,828	58.7	405,459	49.2
営業損失		48,595	32.4	32,692	18.3	83,863	10.2
営業外収益	1	16,446	11.0	2,220	1.2	18,912	2.3
営業外費用	2	12,887	8.6	3,251	1.8	23,435	2.8
経常損失		45,036	30.0	33,723	18.9	88,387	10.7
特別損失		103	0.1	-	-	103	0.0
税引前四半期 (当期) 純損失		45,139	30.1	33,723	18.9	88,491	10.7
法人税、住民税及 び事業税		713		772		3,631	
法人税等調整額		-	0.5	-	0.4	-	0.5
四半期(当期) 純損失		45,853	30.6	34,495	19.3	92,122	11.2

( 3 )【四半期株主資本等変動計算書】

前第 1 四半期会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	459,300	205,200	312,059	352,440	352,440
当第 1 四半期中の変動額					
新株の発行	775,200	1,182,560		1,957,760	1,957,760
四半期純損失			45,853	45,853	45,853
当第 1 四半期中の変動額合計	775,200	1,182,560	45,853	1,911,906	1,911,906
平成18年6月30日残高	1,234,500	1,387,760	357,913	2,264,346	2,264,346

当第 1 四半期会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,240,721	1,393,981	404,182	2,230,519	2,230,519
当第 1 四半期中の変動額					
四半期純損失			34,495	34,495	34,495
当第 1 四半期中の変動額合計			34,495	34,495	34,495
平成19年6月30日残高	1,240,721	1,393,981	438,678	2,196,023	2,196,023

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	459,300	205,200	312,059	352,440	352,440
事業年度中の変動額					
新株の発行	781,421	1,188,781		1,970,202	1,970,202
当期純損失			92,122	92,122	92,122
事業年度中の変動額合計	781,421	1,188,781	92,122	1,878,079	1,878,079
平成19年3月31日残高	1,240,721	1,393,981	404,182	2,230,519	2,230,519

(4) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純損失( )		45,139	33,723	88,491
減価償却費		8,422	8,501	43,680
長期前払費用償却		135	246	915
賞与引当金の増減額 (減少額)		3,744	6,149	3,248
受取利息		5	1,940	1,476
支払利息		176	122	1,017
保険解約益		14,932	-	14,932
社債発行差金償却		13	-	-
有形固定資産除却損		81	-	81
有形固定資産売却損		21	-	21
売上債権の増減額 (増加額)		6,212	4,401	13,486
たな卸資産の増減額 (増加額)		22,696	10,919	26,700
仕入債務の増減額 (減少額)		5,879	8,325	2,183
未収消費税等の増減額 (増加額)		1,610	10,532	10,532
未払消費税等の増減額 (減少額)		6,499	2,152	6,499
未収入金の増減額 (増加額)		300	-	300
その他		12,065	8,853	46,897
小計		73,077	52,760	68,139
利息の受取額		5	117	1,208
利息の支払額		197	-	1,207
法人税等の支払額		711	3,334	951
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,980	55,976	69,090

		前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,600	-	1,124,860
定期預金の払戻による収入		9,400	-	30,655
有形固定資産の取得による支出		5,761	1,315	500,921
有形固定資産の売却による収入		48	-	48
無形固定資産の取得による支出		-	-	1,424
差入保証金の差入による支出		2,548	-	2,548
保険の解約による収入		14,932	-	14,932
長期前払費用の支払による支出		601	228	1,661
その他の投資支出		-	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,869	1,693	1,585,777
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		30,000	-	30,000
長期借入金の返済による支出		86,692	-	90,904
社債の償還による支出		-	-	26,250
株式の発行による収入		1,920,558	-	1,932,893
その他		-	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,803,866	29	1,785,738
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		1,741,755	57,699	130,869
現金及び現金同等物の期首残高		353,792	484,662	353,792
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	1	2,095,548	426,963	484,662



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～42年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に費用処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理していましたが、当第 1 四半期会計期間より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当第 1 四半期会計期間のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は 34,101千円減少し、経常損失及び税引前四半期純損失は34,101千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に費用処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に費用処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理していましたが、当事業年度より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は 24,800千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は24,800千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第 1 四半期会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当第 1 四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 . 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 . その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,264,346千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,230,519千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第 1 四半期会計期間より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年 8 月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年 8 月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年 8 月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年 8 月11日)」を適用し、従来、繰延資産に計上していた社債発行差金については、社債から控除して表示するとともに、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 1 四半期まで有形固定資産において区分掲記しておりました「機械及び装置」は資産の総額の100分の 5 以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第 1 四半期末の「機械及び装置」の金額は60,213千円であります。</p> <p>また、前第 1 四半期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」は、資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 1 四半期末の有形固定資産の「その他」に含まれている「建物」は、15,156千円であります。</p>

( 5 ) 【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 383,714千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 423,769千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 415,410千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 第 1 四半期末日満期手形 第1四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第1四半期末日満期手形が第1四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,192千円</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 277千円</p>

( 四半期損益計算書関係 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 5千円	受取利息 1,940千円	受取利息 1,476千円
保険解約益 14,932千円	還付加算金 199千円	保険解約益 14,932千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 55千円	支払利息 122千円	支払利息 601千円
社債利息 120千円	株式交付費 3,129千円	社債利息 416千円
株式交付費 3,100千円		株式交付費 12,508千円
上場関連費用 8,206千円		上場関連費用 8,821千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 7,891千円	有形固定資産 8,359千円	有形固定資産 41,358千円
無形固定資産 531千円	無形固定資産 141千円	無形固定資産 2,321千円

( 四半期株主資本等変動計算書関係 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期間 末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式 ( 注 )	26,320	30,400		56,720
合計	26,320	30,400		56,720
自己株式				
普通株式				
合計				

( 注 ) 発行済株式の増加 30,400 株は、有償一般募集による新株の発行による増加 26,000 株、有償第三者割当による新株の発行による増加 4,400 株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期間 末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	56,928			56,928
合計	56,928			56,928
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式 ( 注 )	26,320	30,608		56,928
合計	26,320	30,608		56,928
自己株式				
普通株式				
合計				

( 注 ) 発行済株式の増加 30,608 株は、有償一般募集による新株の発行による増加 26,000 株、有償第三者割当による新株の発行による増加 4,400 株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 208 株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成18年 6 月30日現在 )	1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成19年 6 月30日現在 )	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成19年 3 月31日現在 )
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,114,776	現金及び預金勘定 1,546,196	現金及び預金勘定 1,603,895
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 19,228	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,119,233	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,119,233
現金及び現金同等物 2,095,548	現金及び現金同等物 426,963	現金及び現金同等物 484,662



(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)				当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	240,693	110,317	130,375	工具、器具及び備品	8,544	3,950	4,594	工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021
合計	240,693	110,317	130,375	ソフトウェア	5,175	2,587	2,587	ソフトウェア	5,175	2,329	2,846
				合計	13,720	6,537	7,182	合計	13,720	5,851	7,868
(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 8,089千円 1 年超 176,353千円 合計 184,443千円				(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 2,765千円 1 年超 4,642千円 合計 7,407千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,745千円 1 年超 5,341千円 合計 8,086千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,800千円 減価償却費相当額 3,008千円 支払利息相当額 5,899千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 735千円 減価償却費相当額 685千円 支払利息相当額 56千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26,342千円 減価償却費相当額 11,769千円 支払利息相当額 17,847千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日)  
当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)  
当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)  
当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 )	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 39,921円49銭 1 株当たり四半期純 損失金額 881円37銭 なお、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額については、新 株予約権が存在しますが、四半期純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1 株当たり純資産額 38,575円46銭 1 株当たり四半期純 損失金額 605円96銭 同左	1 株当たり純資産額 39,181円42銭 1 株当たり当期純損 失金額 1,654円56銭 なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額については、新株 予約権が存在しますが、当期純損失 を計上しているため、記載しており ません。

(注) 1 株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 )	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )
四半期(当期)純損失(千円)	45,853	34,495	92,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純損 失(千円)	45,853	34,495	92,122
期中平均株式数(株)	52,025	56,928	55,678
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 1 種類(新株 予約権の数2,620個)。	新株予約権 1 種類(新株 予約権の数2,412個)。	新株予約権 1 種類(新株 予約権の数2,412個)。

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

( 6 )【事業部門別売上高】

事業部門別	前第 1 四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	97,579	134,275	618,862
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	50,217	43,647	194,938
その他事業(千円)	2,130	508	10,668
合計(千円)	149,926	178,430	824,468